

郵政民営化委員会（第147回）議事要旨

日 時：平成28年2月17日（水） 13：30～14：50

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、老川委員、清原委員、三村委員

金融庁 西田監督局審議官、渡部郵便貯金・保険監督総括参事官

総務省 菱沼郵政行政部貯金保険課長

日本郵政株式会社 津山執行役員、荒若執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 相田常務執行役

1. 概要

- (1) 株式会社かんぽ生命保険の新規業務の認可申請について、意見募集の結果報告、金融庁・総務省からのヒアリング及び論点整理を行った。
- (2) 日本郵便から、この年末始の年賀及びお歳暮期ゆうパックの状況についてヒアリングを行った。
- (3) ゆうちょ銀行から、JP投信株式会社の新商品の内容等についてヒアリングを行った。

2. 委員会での説明・意見等

- (1) 株式会社かんぽ生命保険の新規業務の認可申請について【資料147-1-1～4】

① 説明の概要

- ・ 事務局から、平成28年1月21日から2月11日まで実施した意見募集の結果の概要が報告された。
- ・ 金融庁及び総務省から、それぞれ、法律の規定に則って審査を進めているが、現在のところ、特段問題はない旨の説明があった。

② 委員からの意見等

- ・ 今般の新規業務は、利用者利便、他の生命保険会社との競争関係のいずれの観点からも問題はないとの理解で良いか。
(⇒ 現在のところ、特段問題があるとは思っていない。)

- (2) 2015年度の年賀及びお歳暮期ゆうパックの状況について【資料147-2】

① 説明の概要

- ・ 年賀の販売枚数は対前年で約7,047万枚減の29億枚、引受年賀郵便物は約24億通であった。
- ・ 2015年度12月期のゆうパック引受個数は対前年で1%増の約68百万個であった。
- ・ 年賀、ゆうパックともに、おおむね安定的な業務運行を確保した。
- ・ 年賀葉書の作成・差出の注文にスマートフォンを利用するものが増えている。

② 委員からの意見等

- ・ 年賀状については、必ず元旦に配達してほしいというニーズがある一方、1月3日までの間で良いというニーズの変化もあるのではないか。

(⇒ 元日配達を希望する声は多いので、それに応えるよう努めているが、ニーズの変化もあり、バランスを計りながら取り組んでいきたい。)

- ・ 12月期のゆうパック引受個数の伸びが鈍化した理由は何か。他社も同様の傾向であったか。

(⇒ 他社も同様で、暖冬の影響があった。)

- ・ 郵便事業における昨年の顕著な事象と今年の展望は何か。

(⇒ 昨年はマイナンバーが非常に大きな取組であったが、今年は参院選があり、対策を強化していきたい。)

(3) JP 投信株式会社について【資料 147-3】

① 説明の概要

- ・ 2月22日から郵便局等でJP投信の新商品の販売を始める。
- ・ これから投資を始めるお客様に対しては、JP投信の新商品を含む「コア商品」をお勧めすることで、投資信託利用者の拡大を目指す。

② 委員からの意見等

- ・ 現在の経済状況下、JP投信の新商品を販売することについてどう思うか。

(⇒ JP投信を設立した趣旨は、長期的観点からの資産形成に資する商品を社会に提供していくことである。したがって、相場状況にとらわれず、中長期的に資産形成をしていくと考える顧客に商品を提供していきたい。)

- ・ ゆうちょ銀行の人材育成の考え方について伺いたい。

(⇒ JP投信という会社を作ることで、商品開発を含めて幅広くノウハウを吸収し、人材の幅を広げていきたい。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。